

有価証券報告書

第 53 期

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第53期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社キョーリン）
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc. （旧英訳名 KYORIN Co., Ltd.） （注）平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	77,093	81,070	90,889	99,764	104,069
経常利益 (百万円)	8,655	6,643	9,208	14,234	17,110
当期純利益 (百万円)	4,842	2,189	2,037	8,848	10,927
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	10,554
純資産額 (百万円)	98,178	97,184	96,501	104,911	111,706
総資産額 (百万円)	124,039	122,398	124,552	137,190	147,234
1株当たり純資産額 (円)	1,311.17	1,298.89	1,290.67	1,403.60	1,494.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.97	29.26	27.24	118.37	146.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	77.5	76.5	75.9
自己資本利益率 (%)	5.0	2.2	2.1	8.8	10.1
株価収益率 (倍)	23.04	44.12	44.86	11.42	9.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,005	4,444	4,575	12,027	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,140	△6,144	△4,229	412	△1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,627	△1,527	1,184	△3,297	201
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,842	9,599	12,363	21,556	26,665
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,932 (—)	2,003 (—)	2,247 (—)	2,246 (—)	2,294 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	4,310	6,097	3,857	6,082	12,819
経常利益 (百万円)	2,080	3,400	424	3,577	10,401
当期純利益 (百万円)	2,900	3,377	150	2,743	10,385
資本金 (百万円)	700	700	700	700	700
発行済株式総数 (株)	74,947,628	74,947,628	74,947,628	74,947,628	74,947,628
純資産額 (百万円)	81,665	82,360	81,549	82,838	89,465
総資産額 (百万円)	82,325	83,411	82,017	83,333	90,084
1株当たり純資産額 (円)	1,090.57	1,100.70	1,090.63	1,108.22	1,197.13
1株当たり配当額 (円)	30	22.5	13	50	45
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(15)	(4)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.91	45.12	2.01	36.69	138.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.2	98.7	99.4	99.4	99.3
自己資本利益率 (%)	3.6	4.1	0.2	3.3	12.1
株価収益率 (倍)	38.47	28.61	607.96	36.85	10.19
配当性向 (%)	77.1	49.9	646.8	136.3	32.4
従業員数 (人)	88	87	103	102	67
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社A P R I に改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
平成18年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
平成18年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
平成18年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
平成19年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称
平成20年10月	杏林製薬株式会社が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併
平成22年7月	キョーリン製薬ホールディングス株式会社に改称

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：平成18年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナーを設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社APRI（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリン（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

なお、当社は平成22年7月1日付けで㈱キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス㈱に商号変更いたしました。

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

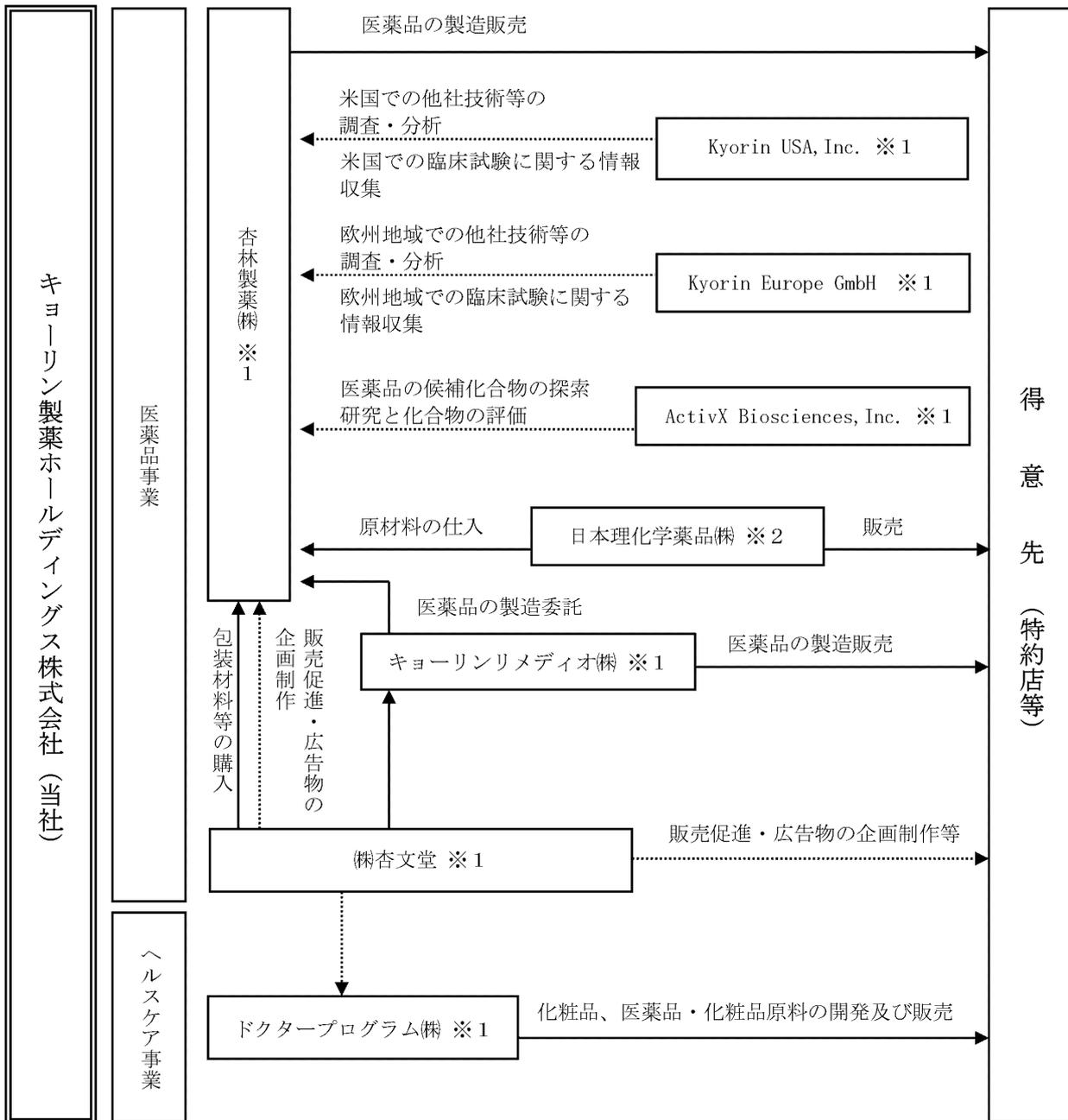
㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。なお、㈱杏文堂は平成23年4月1日付で、キョーリン メディカルサプライ㈱へ商号を変更しております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬㈱ (注) 1、2	東京都千代田区	4,317	医薬品事業 医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
㈱杏文堂 (注) 1	東京都新宿区	488	医薬品事業 販売促進・広告 の企画、制作等	100.0 (直接所有)	経営指導 役員の兼任あり
キョーリンリメディオ㈱ (注) 1	石川県金沢市	1,200	医薬品事業 医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
ドクタープログラム㈱ (注) 1	東京都港区	251	ヘルスケア事業 化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	医薬品事業 他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	—
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	医薬品事業 他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	—
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品事業 医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品事業 医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.2 (間接所有) 0.02 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 杏林製薬㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	92,531百万円
	(2) 経常利益	16,729百万円
	(3) 当期純利益	10,732百万円
	(4) 純資産額	95,573百万円
	(5) 総資産額	122,661百万円

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	2,158
ヘルスケア事業	69
報告セグメント計	2,227
全社（共通）	67
合計	2,294

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
67	42.6	14.3	9,987,269

(注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬㈱における勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ35名減少していますが、その主な理由は、グループ経営の更なる推進に向け、戦略機能の発揮、運営を強化するため組織を変更したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成23年3月31日現在 組合員数39名）及びキョーリンリメディオ労働組合（平成23年3月31日現在 組合員数154名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」におきまして被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

キョーリン製薬グループにおきましては、人的被害はなく物的被害も軽微であり、能代工場（秋田県能代市）、岡谷工場（長野県岡谷市）など、工場等の操業に影響はございません。

(1) 業績

低迷する経済、高齢化社会の進展などにより医療保険財政が逼迫する中、当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増しました。中核事業が属する国内医療用医薬品業界では、平成22年4月の薬価基準の改定（業界平均実質：約6.5%、杏林製薬㈱：6%台）など、医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策が継続的に実施され、ヘルスケア事業領域におきましては、一部市場では高価格帯品で回復の兆しが見えるものの、個人消費の低迷は持続しました。

このような状況下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな医薬事業モデルの構築と推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向け積極的な企業経営に取り組みました。

医薬品事業では、医療用医薬品の薬価改定の影響を受けつつも、国内新医薬品におきましては、主要製品の普及の最大化に努め、薬価改定の影響を上回る数量ベースでの伸びを実現し、また、後発（ジェネリック）医薬品では保険調剤薬局市場での販売が増加し、売上は前年を上回る実績となりました。他方、ヘルスケア事業では、需要減少の影響等もあり売上が低迷致しました。この結果、売上高は当社グループとして初めて1,000億円を突破し、過去最高となる1,040億69百万円を計上し、前年同期比43億04百万円（前年同期比4.3%増）の増収となりました。

利益面におきましては、売上原価率は、原価率の低い自社製品の売上増加、仕入れ品の減少などプロダクトミックスの変動による低下とキョーリン リメディオ㈱の売上原価率の低減などにより1.5ポイント改善し、売上総利益は665億14百万円と前年同期比42億27百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は前年同期比10億46百万円の増加（研究開発費6億88百万円増）に止まり、営業利益は164億43百万円と前年同期比31億81百万円（前年同期比24.0%増）の増益となり過去最高益を更新いたしました。特別利益は1億41百万円、特別損失は1億15百万円を計上し、当期純利益は109億27百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,040億69百万円（前年同期比 4.3%増）
営業利益	164億43百万円（前年同期比 24.0%増）
経常利益	171億10百万円（前年同期比 20.2%増）
当期純利益	109億27百万円（前年同期比 23.5%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の更なる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めると共に科学的根拠に基づく適正使用と製品の普及の最大化を推進し、その結果、売上高は前年を上回り、852億84百万円（前年同期比6.9%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を上回る実績となりました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上は前年に対しほぼ横ばいで推移し、売上高は27億36百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

〔後発医薬品〕

平成22年4月より推進されている後発医薬品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発医薬品は保険調剤薬局等での売上が好調に推移し、売上高は88億71百万円（前年同期比2.7%増、前年度は決算期変更によりキョーリン リメディオ㈱の連結対象期間は14ヶ月）となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開すべく、平成22年10月1日、キョーリン リメディオ㈱の卸店販売ルートを杏林製薬㈱に集約し物流を統合しました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」等の売上は前年を上回ったものの、㈱杏文堂（平成23年4月1日付けで、キョーリン メディカルサプライ㈱へ商号を変更しております）の決算期変更（2月末日から3月31日へ変更、前年の連結対象期間；13ヶ月）の影響により、売上高は前年を下回る43億78百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,012億71百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は163億18百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

なお、当社グループでは、ヘルスケア領域における新規事業として環境衛生事業に参入することを平成23年2月21日に公表し、平成23年4月より㈱杏文堂を中心に事業を開始しました。

②ヘルスケア事業

ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が、需要減少の影響、環境変化に応じたプロモーション展開の遅れ等により低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は27億97百万円（前年同期比16.3%減）となり、営業利益は1億04百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億05百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益171億36百万円、減価償却費24億58百万円、売上債権の増加57億36百万円、たな卸資産の減少15億09百万円、仕入債務の増加9億93百万円、法人税等の支払額70億07百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億06百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出12億74百万円、投資有価証券の取得による支出49億60百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入47億49百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億01百万円の収入で、これは主に短期借入金金の増加42億09百万円、配当金の支払37億32百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して51億08百万円増加し、266億65百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	88,233	99.4
	後発品	8,998	129.0
	医療用医薬品	97,231	101.6
	一般用医薬品他	2,287	100.2
医薬品事業計		99,519	101.5
ヘルスケア事業		—	—
合計		99,519	101.5

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	1,764	58.2
	後発品	2,475	99.7
	医療用医薬品	4,240	76.9
	一般用医薬品他	1,406	70.4
医薬品事業計		5,647	75.1
ヘルスケア事業		737	79.8
合計		6,384	75.7

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	88,020	106.8
	後発品	8,871	102.7
	医療用医薬品	96,892	106.4
	一般用医薬品他	4,378	81.3
	医薬品事業計	101,271	105.0
ヘルスケア事業		2,797	83.7
合計		104,069	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	16,620	16.7	17,869	17.2
株式会社スズケン	16,513	16.6	17,291	16.6
株式会社メディパルホールディングス	13,936	14.0	15,452	14.9
東邦薬品株式会社	12,193	12.2	13,261	12.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本を含めた世界の先進国における医療費・薬剤費の抑制策はこれまで以上に進展し、医薬品企業は国際的なレベルでの競争激化が予想されます。他方、世界の人々の健康ニーズは多様化し、さらに高まり、市場成長が期待されます。こうした環境変化を踏まえ、当社グループは、ヘルスケア事業での多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指します。

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、健全な健康生活応援企業へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献すること及び企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる新中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略 (Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略 (Organization)、目指すべき成果目標 (Performance) から整理し、推進することとしました。

(1) 事業戦略 (Strategy)

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群 (特許及び先発権のある既上市品及び開発候補品)、先発品群 (ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取り組む製品) 及び後発品群に区分し、子会社である杏林製薬(株)とキョーリン リメディオ(株)の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

また、多様な健康ニーズへの対応及び医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。さらに、将来の成長及び医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業の創出に取り組みます。

(2) 組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切にし、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、新中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO. 1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組みます。

(3) 成果目標 (Performance)

新中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の最終年度である平成27年度目標の達成を目指します。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により、生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点におきまして東日本大震災による生産活動への影響はございません。

②当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

④他社との競争激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1990	発売日から10年 (自動更新)
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または 契約日から10年の いずれか長い方
〃	フルチフォーム	スカイファーマ社	イギリス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2008	発売日から10年
〃	耳鳴治療薬 「Neramexane」	メルツ社	ドイツ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2009	契約締結日からメルツ社に対するロイヤルティーの支払義務が終了するまで
〃	COPD治療薬	アルミラール社	スペイン	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2011	契約締結日から対象製品の最終販売日まで

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン 点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2000	対象特許満了または 契約日から15年の いずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または 市場独占権有効 期間のいずれか長い方
〃	イミダフェナシン	エルジー・ライフサイエンス社	韓国	契約一時金	2005	契約締結日からエルジー・ライフサイエンス社の支払義務が終了するまで
〃	KRP-203 (IBD以外)	ノバルティス	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2006	対象特許満了または 発売日から11年の いずれか長い方
〃	イミダフェナシン	スピマコ社	サウジアラビア	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2009	発売日から10年
〃	KRP-203 (IBD)	ノバルティス	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2010	ロイヤルティーの支払期間

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	鍾根堂社	韓国	1983	自動更新
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日 まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	日医工株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	ラピッドテスト FLUスティック	積水メディカル株式会社	2006	〃
〃	メサラジン	日清ファルマ株式会社	2008	2016年まで
〃	環境衛生製品	株式会社サンシールケミカル	2011	二酸化塩素を利用した製 品の研究・開発、製造、 販売が終了するまで

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	自動更新
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで
〃	シンセロン錠	株式会社ヤクルト本社	2008	2014年まで
〃	ガチフロキサシン 点眼液	千寿製薬株式会社	2009	上市日から10年間
〃	ウリトス	エーザイ株式会社	2009	契約締結日から15 年間

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	インジセトロン	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1999
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	AS-3201	大日本住友製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から10年
〃	ブリモニジン	〃	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2007
〃	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2009

6 【研究開発活動】

当社グループでは、自社創製品、導入品、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果の取得、剤型の追加）により、特定領域において魅力ある製品パイプラインの構築に積極的に取り組んでいます。自社創薬活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症、その他に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めています。マーケットインの発想に基づき、研究開発プロセスの改革に取り組むと共に、当社グループ内の杏林製薬(株)創薬研究所（日本）、A c t i v X社（米国）、キョーリンスコットランド研究所（英国）の機能の明確化と連携強化、外部との積極的なコラボレーションにより、グローバル創薬ネットワークの再構築を推進しました。

（1）医薬品事業

国内開発の進捗状況としましては、気管支喘息治療薬「K R P - 1 0 8」の P h II b 臨床試験を平成22年4月に終了し、同8月より P h III 臨床試験を開始しました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の新剤型として坐剤の P h III 臨床試験を平成22年11月より開始し、「K R P - 2 0 3」の P h I 臨床試験を炎症性腸疾患において平成22年12月より開始しました。

糖尿病合併症治療剤「A S - 3 2 0 1」の P h II b 臨床試験を平成23年3月に終了しました。

過活動膀胱治療薬「ウリトスOD錠」（剤型追加：口腔内崩壊錠）につきましては、平成22年12月に製造販売承認を取得し、平成23年4月に新発売しました。

海外開発の進捗状況としましては、オピオイド誘発性便秘治療剤「K R P - 1 1 0」の P h I 臨床試験を平成22年8月に米国で開始しました。ライセンシング（導出入）活動に関連しましては、杏林製薬(株)が創製した「K R P - 2 0 3」の炎症性腸疾患に関する新たなライセンス契約を平成22年11月にノバルティス（本社：スイス）と締結しました。また、平成23年2月に慢性閉塞性肺疾患治療剤「K R P - A B 1 1 0 2」の国内ライセンス契約をアルミラー社（本社：スペイン）と締結し、日本国内における独占的開発権、販売権を取得しました。

当セグメントの当連結会計年度の研究開発費は1 2 3 億 3 7 百万円でした。

（2）ヘルスケア事業

当セグメントの当連結会計年度の研究開発費は1 億 5 7 百万円でした。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は1 2 4 億 9 5 百万円（前年同期比5. 8%増）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっておりますが報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しており、損益認識を行う場合は連結当期純利益が異なっておりません。

②貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

（2）経営成績の分析

①売上高

売上高は、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」が前年を下回る実績となりました。しかしながら、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、が好調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が前年を上回る実績となったため、前連結会計年度に比較して43億04百万円増加（前年同期比4.3%増）し、1,040億69百万円となりました。

②売上原価

売上原価は、国内における売上高増加等により、前連結会計年度に比較して76百万円増加（前年同期比0.2%増）し、375億54百万円となりました。また、原価率は、原価率の低い自社製品の売上増加、仕入れ品の減少などプロダクトミックスの変動による低下と、キョーリン リメディオ㈱の売上原価率の低減などにより前年同期に比べ1.5ポイント減少しました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、開発パイプラインの進展や導入一時金による研究費の増加等により前連結会計年度に比較して10億46百万円増加（前年同期比2.1%増）し、500億71百万円となりました。

④営業損益

営業利益は、上記売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況から前連結会計年度に比較して31億81百万円増加（前年同期比24.0%増）し、164億43百万円となりました。

⑤営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して3億23百万円減少し7億69百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して17百万円減少し1億02百万円となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取利息2億67百万円、受取賃貸料2億73百万円、営業外費用が支払利息51百万円であります。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して31億54百万円増加し、171億36百万円となりました。

⑦法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額が前連結会計年度に比較して10億75百万円増加し、62億09百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比較して20億78百万円増加し、109億27百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加57億36百万円、法人税等の支払70億07百万円等でしたが、税金等調整前当期純利益171億36百万円、減価償却費24億58百万円、たな卸資産の減少15億09百万円、仕入債務の増加9億93百万円等により、68億05百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入47億49百万円等でしたが、有形固定資産の取得による支出12億74百万円及び投資有価証券の取得による支出49億60百万円等により、18億06百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払37億32百万円、短期借入金の増加42億09百万円等により、2億01百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して51億08百万円増加し、266億65百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において16億68百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賅っております。

平成24年3月期においては、研究開発費のほか、生産設備の更新、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出約25億円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）では、当連結会計年度において医薬品事業を中心に、総額16億68百万円の設備投資を実施しております。

医薬品事業においては、工場設備に8億87百万円、研究用設備に5億22百万円、管理・販売設備に81百万円の設備投資を実施しております。

ヘルスケア事業においては、管理・販売設備に47百万円の設備投資を実施しております。

全社（共通）においては、管理・販売設備に1億29百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品事業	医薬品の製造 設備	606	378	58 (21,233.91) (372.40) [428.94]	31	1,076	72
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品事業	医薬品の製造 設備	4,056	1,430	673 (111,959.76)	130	6,290	85
	創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品事業	医薬品の研究 設備	749	8	164 (54,834.00) (15,528.00)	197	1,119	137
	開発研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品事業	医薬品の研究 設備	1,974	74	262 (102,979.43)	205	2,516	161
	本社他 (東京都千代田区他)	医薬品事業	統括及び販売 業務設備	335	—	130 (2,405.51)	183	649	1,349
キョーリン リメディオ㈱	井波工場他 (富山県南砺市)	医薬品事業	医薬品の製造 及び研究設備	1,738	378	95 (15,268.00)	108	2,320	245
	本社 (石川県金沢市)	医薬品事業	統括及び販売 業務設備	144	—	37 (816.00)	2	184	33

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	医薬品事業	研究用施設 及び研究用 機器等	14	—	—	132	146	38

(注) 1. 国内子会社の土地の()内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
杏林製薬(株) 創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積 (㎡)
杏林製薬(株) 本社他	(株)杏文堂	541.2
	キョーリンリメディオ(株)	36.3
	当社グループと関係を有しない企業4社	4,828.5
キョーリンリメディオ(株) 本社	杏林製薬(株)	226.0

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な貸借設備は事務所、医療機器、システム機器等（リース期間概ね3～7年）であります。

リース料の年額 790百万円
未経過リース料の残高 1,955百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		摘 要
					総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬(株)	各工場	秋田県 能代市他	医薬品事業	製品製造設備	859	—	自己資金	平成23.4	平成24.3	生産設備の修繕・更新等
	各研究事業所	栃木県 下都賀郡 野木町	医薬品事業	研究用機器	553	—	自己資金	平成23.4	平成24.3	研究用機器の拡充等
	本社他	東京都 千代田区	医薬品事業	管理・厚生施設等	345	5	自己資金	平成23.4	平成24.3	管理・販売・厚生施設の更新・拡充
キョーリン リメディオ(株)	井波工場 他	富山県 南砺市	医薬品事業	製品製造、研究設備、厚生施設	410	—	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	生産設備の修繕・更新等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年12月20日 （注）	548,143	74,947,628	—	700	738	78,185

（注）ジェネリック医薬品事業の更なる強化を図るため、当社とキョーリンリメディオ㈱は株式交換を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	25	50	166	—	3,240	3,518	—
所有株式数 （単元）	—	11,039	636	16,685	12,364	—	33,259	73,983	964,628
所有株式数の 割合（%）	—	14.92	0.86	22.55	16.71	—	44.96	100.00	—

（注）自己株式214,646株は、「個人その他」に214単元及び「単元未満株式の状況」に646株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
荻原 年	東京都港区	6,127	8.18
荻原 弘子	東京都中野区	5,142	6.86
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13 番18号	5,000	6.67
ケーエム合同会社	東京都千代田区内幸町1丁 目1番7号	3,614	4.82
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14 番17号	2,743	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 番11号	2,334	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 番3号	2,282	3.04
荻原 豊	東京都世田谷区	1,857	2.48
荻原 万里子	東京都港区	1,760	2.35
計	—	33,787	45.08

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,334千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,282千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,754,000	73,754	—
単元未満株式	普通株式 964,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,754	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	214,000	—	214,000	0.29
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	229,000	—	229,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,985	21
当期間における取得自己株式	38	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	214,646	—	214,684	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。平成22年度を初年度とする新中期経営計画におきましては、連結配当性向は30%を目途に設定し、配当を実施します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成23年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金35円00銭をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株45円00銭となりました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができます。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	747	10.0
平成23年5月25日 取締役会決議	2,615	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,675	1,815	1,469	1,605	1,578
最低(円)	1,136	1,169	931	1,112	1,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,360	1,405	1,453	1,531	1,578	1,539
最低(円)	1,244	1,242	1,337	1,400	1,468	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成23年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林薬品(株)入社 平成7年4月 杏林製薬(株)営業本部営業企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 (株)ピストナー取締役 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬(株)執行役員 営業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年1月 当社取締役 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 営業本部長 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 社長補佐 営業本部長 平成20年6月 当社副社長執行役員 社長補佐・営業 担当 平成21年4月 杏林製薬(株)取締役副社長執行役員 社長補佐 製品戦略統括室担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 杏林製薬(株)取締役(現任) 製品戦略統括 室担当 平成22年4月 同社ヘルスケア事業部担当(現任) 平成23年6月 同社営業本部担当(現任)	(注) 4	16
取締役		平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 杏林製薬(株)入社 平成9年4月 同社研究開発本部創薬企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年4月 同社研究開発本部研究開発管理部長 平成13年4月 同社創薬研究本部長 平成14年6月 同社取締役 創薬研究本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 研究開発本部担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年4月 杏林製薬(株)取締役常務執行役員 研究本部長 開発本部担当 平成18年6月 同社知的財産担当 平成18年6月 当社知的財産担当 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 研究本部長 知的財産担当 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 杏林製薬(株)開発本部担当 平成20年6月 当社研究・開発担当 平成21年4月 当社研究開発・知財法務担当 平成21年4月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 研究開発本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 研究開発本 部長・事業開発部担当 平成22年4月 同社製品戦略統括センター担当(現任) 平成23年6月 同社事業開発統括室担当(現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (グループ経理財務統轄部担当)	グループ経営企画統轄部長	穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品(株)入社 平成12年4月 杏林製薬(株)企画室長 平成16年4月 同社執行役員 経営企画部長兼経理担当 平成17年4月 同社経営戦略室長兼育成推進担当 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 経営戦略室長兼経理担当 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社経営企画・経理担当 平成18年10月 当社取締役 経営戦略室長兼経営企画部長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 杏林製薬(株)経理部担当(現任) 平成20年6月 当社経理担当 平成21年6月 当社経理部担当 平成22年6月 当社常務取締役 グループ経営企画統轄部長・グループ経理財務統轄部担当(現任) 平成22年6月 杏林製薬(株)常務取締役 経営企画部担当(現任)	(注)4	8
常務取締役 (グループ知的財産統轄部担当)		宮下 三朝	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 杏林製薬(株)入社 平成13年4月 同社品質保証部長 平成16年4月 同社信頼性保証室副室長 平成17年4月 同社執行役員 平成17年6月 東洋ファルマー(株)(現キョーリンリメデイオ(株))取締役 平成20年4月 杏林製薬(株)生産本部長(現任) 平成20年6月 同社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 生産担当 平成21年6月 当社知的財産部担当 平成22年6月 当社グループ知的財産統轄部担当(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年6月 杏林製薬(株)常務取締役(現任)	(注)4	9
取締役 (グループ法務統轄部担当)	グループ総務人事統轄部長	松本 臣春	昭和28年8月13日生	昭和51年4月 杏林薬品(株)入社 平成13年4月 杏林製薬(株)野木工場長 平成17年4月 同社執行役員 総務人事部長 平成18年3月 当社執行役員 総務人事部長 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役(現任)執行役員 総務人事部長 平成20年6月 同社情報システム部担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 情報システム・(株)杏文堂担当 平成21年4月 当社総務部長 人事担当 平成21年4月 杏林製薬(株)総務部長 人事部担当 平成21年6月 当社人事部・法務部担当 平成22年6月 当社グループ総務人事統轄部長・グループ法務統轄部担当(現任) 平成22年6月 杏林製薬(株)総務部担当(現任) 平成23年6月 同社人事部担当(現任)	(注)4	8
取締役 (コーポレートコミュニケーション統轄部・グループ情報システム統轄部担当)	社長室長	荻原 豊	昭和42年7月14日生	平成2年4月 杏林製薬(株)入社 平成17年4月 同社営業本部医薬企画グループ課長 平成23年4月 当社経営企画統轄部課長 平成23年6月 当社社長室長(現任) 平成23年6月 当社取締役 コーポレートコミュニケーション統轄部・グループ情報システム統轄部担当(現任)	(注)4	1,857

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品(株)入社 平成5年4月 杏林製薬(株)経理部長 平成10年6月 同社取締役 経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常勤顧問 平成17年6月 同社常任監査役(常勤) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 杏林製薬(株)常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		阿部 茂	昭和21年10月18日生	昭和44年4月 杏林製薬(株)入社 平成9年10月 同社能代工場長 平成10年6月 同社野木工場長 平成13年4月 同社監査室長 平成18年3月 当社監査室長 平成21年6月 杏林製薬(株)常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注) 2,3	1
監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 (株)富士銀行取締役 福岡支店長 平成7年5月 (株)岩田屋副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証(株)取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所(株)監査役(常勤) 平成18年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 2,3	1
監査役		廣田 保之	昭和14年11月7日生	平成2年6月 (株)富士銀行取締役本店営業部第一部長 平成4年5月 同社代表取締役常務 平成7年2月 大成建設(株)顧問 平成7年6月 同社専務取締役 営業担当 平成11年6月 同社専務執行役員 営業担当 平成17年4月 同社顧問 平成19年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2,5	1
計						1,935

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役による兼務を除く）は、以下の6名であります。

常務執行役員 伊藤 洋（グループ経理財務統轄部長）

常務執行役員 金井 覚（キョーリンメディカルサプライ㈱代表取締役社長）

常務執行役員 石崎 孝義（グループ知財統轄部長）

執行役員 渡辺 治樹（ドクタープログラム㈱代表取締役社長）

執行役員 西野 隆司（グループ情報システム統轄部長）

執行役員 荻原 茂（キョーリンリメディオ㈱代表取締役社長）

2. 監査役小幡 雅二、本田 淳治及び廣田 保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても株主・投資家情報を設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

また、企業の社会的責任（CSR）を自覚しキョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えております。なお関係会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

2. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役（期末日現在7名、提出日現在6名）と業務執行機能を担う執行役員（期末日現在5名、提出日現在6名）の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）3名の計5名（期末日から提出日までには人数の変更はありません）で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては以下の通り基本方針に沿って体制を構築しております。

基本方針：「キョーリンは、生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。

②担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築及び運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」及び「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理にあたります。

③取締役の意思決定、その他職務の執行及び取締役に対する報告に関する情報については、「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。

④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。

⑤キョーリン製薬グループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「グループコンプライアンス委員会」と「グループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリス

ク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

なお、関係会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン製薬グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しております。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするグループコンプライアンス委員会を設置して企業倫理及びコンプライアンス体制を統括管理しています。コンプライアンス担当部署はグループ総務人事統轄部とし、関係各部と連携して社内教育等を通して企業倫理及びコンプライアンスの浸透・強化を図っております。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しております。

3) 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（7名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っております。

②監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めております。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしております。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製薬㈱の取締役経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

社外監査役3名については何れも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることの無い中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験をいかした監査機能の充実、強化が図られております。社外監査役の独立性についての考え方としては、大株主企業、主要取引先の出身者等は真の独立性がある社外監査役と見なしておりません。取締役の業務執行の適法性、公明性、公平性の確保のためには、経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることが無く、中立性が高く、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役が最も独立性が高いと考えます。

なお、社外監査役 小幡雅二は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社における業務執行を行わない監査役は、取締役の任期1年に比べて地位が安定（4年）し、報酬も独立、権限が独任制となっており、選任についての監査役同意権、提案権や包括調査権等も有しているため、社外取締役以上に経営からの独立性が高いと考えております。また、社外監査役による広い知識と経験、専門的見地からの積極的な発言・意見を取締役会、監査役会等に反映することにより取締役の業務執行の適法性、公明性、公平性が確保されると共に、取締役と監査役との連携が監督機能の強化を図るためには最適な方法と考えております。

④会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

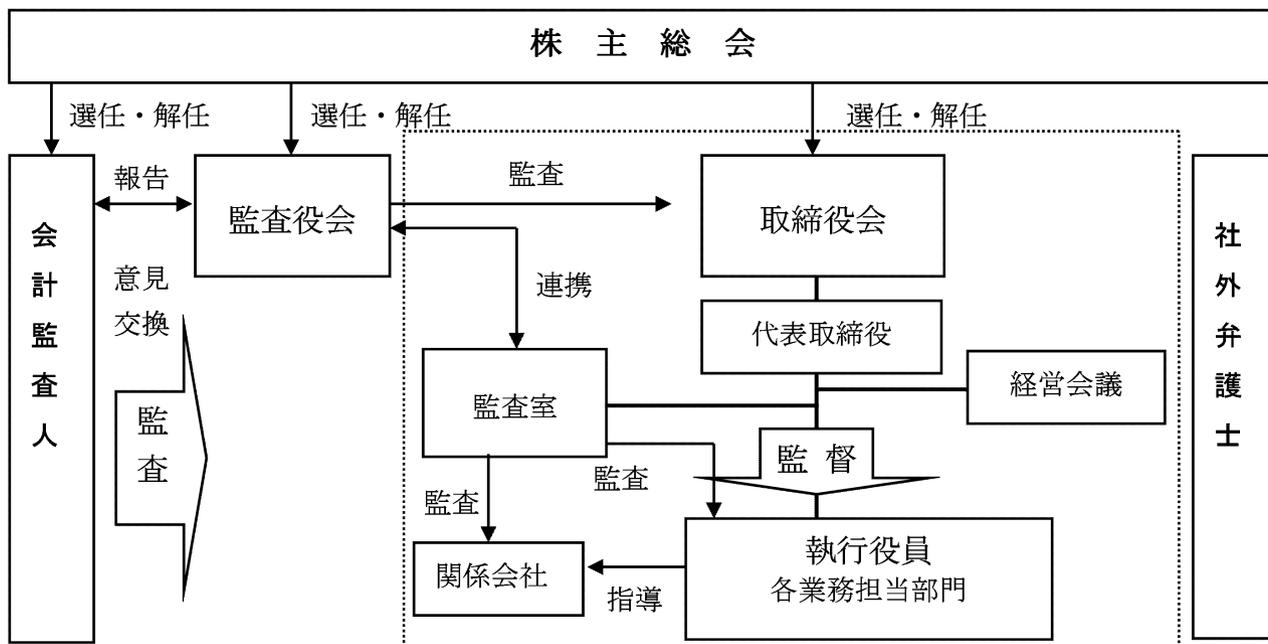
指定有限責任社員 業務執行社員 園 マリ

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等12名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実に図っております。

- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。



5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	212	10
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	3
社外役員	15	15	3

(注) 1. 上記の取締役の人数には、平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれております。

2. 上記の監査役の人数には、平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの該当事項はありません。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

7) 取締役及び監査役を選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

②剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株式の保有状況

- ①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	79	62	0	11	(注)
上記以外の株式	—	—	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。なお、当事業年度において、上記非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である杏林製薬(株)については以下のとおりです。

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 5,218百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
科研製薬(株)	985,000	979	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)日清製粉グループ本社	907,500	870	取引・業務提携関係の維持・発展
キッセイ薬品工業(株)	454,000	708	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)アインファーマシーズ	200,000	582	取引関係の維持・発展
アルフレッサ ホールディングス(株)	154,889	494	取引関係の維持・発展
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	603,200	407	取引関係の維持・発展
東邦ホールディングス(株)	374,980	340	取引関係の維持・発展
(株)メディバルホールディングス	431,280	317	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,108,880	153	財務面での長期的な取引関係維持
(株)スズケン	53,392	117	取引関係の維持・発展
(株)イナリサーチ	530	24	取引関係の維持・発展
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,500	20	取引関係の維持・発展
常盤薬品(株)	32,000	12	取引関係の維持・発展
みずほインベスターズ証券(株)	33,000	2	財務面での長期的な取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	30,000	2	財務面での長期的な取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	財務面での長期的な取引関係維持
イワキ(株)	7,027	1	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	600	0	財務面での長期的な取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	29	—	27	—
計	50	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の海外連結子会社であるActivXは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,193	※2 25,518
受取手形及び売掛金	36,859	42,594
有価証券	5,353	6,976
商品及び製品	11,068	10,471
仕掛品	1,195	1,024
原材料及び貯蔵品	9,609	8,868
繰延税金資産	2,616	2,618
その他	4,232	6,420
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	91,060	104,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,295	27,971
減価償却累計額	※3 △17,640	※3 △18,132
建物及び構築物（純額）	10,655	9,838
機械装置及び運搬具	14,524	14,937
減価償却累計額	※3 △11,961	※3 △12,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,563	2,286
土地	1,645	1,624
リース資産	189	203
減価償却累計額	△90	△148
リース資産（純額）	98	54
建設仮勘定	29	110
その他	6,308	6,495
減価償却累計額	※3 △5,474	※3 △5,493
その他（純額）	834	1,001
有形固定資産合計	※2 15,825	※2 14,916
無形固定資産		
のれん	552	339
商標権	18	14
その他	452	461
無形固定資産合計	1,024	816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,779	※1 21,660
長期貸付金	27	23
繰延税金資産	4,188	4,111
その他	1,715	1,701
貸倒引当金	△432	△422
投資その他の資産合計	29,278	27,073
固定資産合計	46,129	42,806
資産合計	137,190	147,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,858	10,852
短期借入金	※2 2,795	※2 6,996
リース債務	59	42
未払法人税等	4,501	3,437
賞与引当金	3,043	3,222
返品調整引当金	114	52
ポイント引当金	57	59
その他	5,767	5,758
流動負債合計	26,198	30,421
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	※2 572	449
リース債務	40	11
退職給付引当金	4,394	3,765
役員退職慰労引当金	53	23
その他	988	855
固定負債合計	6,079	5,105
負債合計	32,278	35,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	99,738	106,928
自己株式	△283	△304
株主資本合計	104,907	112,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	△137
為替換算調整勘定	△134	△232
その他の包括利益累計額合計	3	△370
純資産合計	104,911	111,706
負債純資産合計	137,190	147,234

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	99,764	104,069
売上原価	37,477	37,554
売上総利益	62,287	66,514
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,025	※1, ※2 50,071
営業利益	13,261	16,443
営業外収益		
受取利息	326	267
受取配当金	85	91
受取賃貸料	277	273
持分法による投資利益	123	39
その他	280	96
営業外収益合計	1,092	769
営業外費用		
支払利息	60	51
投資事業組合損失	26	47
その他	33	3
営業外費用合計	120	102
経常利益	14,234	17,110
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 116
投資有価証券売却益	37	24
特別利益合計	49	141
特別損失		
固定資産除売却損	※4 73	※4 49
投資有価証券評価損	17	62
投資有価証券売却損	5	2
減損損失	※5 154	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
関係会社株式評価損	10	—
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	301	115
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
法人税、住民税及び事業税	5,518	5,944
法人税等調整額	△385	265
法人税等合計	5,133	6,209
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
当期純利益	8,848	10,927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△271
為替換算調整勘定	—	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △373
包括利益	—	※1 10,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,554
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		700		700
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		700		700
資本剰余金				
前期末残高		4,752		4,752
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,752		4,752
利益剰余金				
前期末残高		92,310		99,738
当期変動額				
剰余金の配当		△1,420		△3,737
当期純利益		8,848		10,927
当期変動額合計		7,428		7,190
当期末残高		99,738		106,928
自己株式				
前期末残高		△250		△283
当期変動額				
自己株式の取得		△33		△21
当期変動額合計		△33		△21
当期末残高		△283		△304
株主資本合計				
前期末残高		97,513		104,907
当期変動額				
剰余金の配当		△1,420		△3,737
当期純利益		8,848		10,927
自己株式の取得		△33		△21
当期変動額合計		7,394		7,168
当期末残高		104,907		112,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△852	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	△275
当期変動額合計	990	△275
当期末残高	138	△137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△159	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△97
当期変動額合計	24	△97
当期末残高	△134	△232
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,012	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△373
当期変動額合計	1,015	△373
当期末残高	3	△370
純資産合計		
前期末残高	96,501	104,911
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	8,848	10,927
自己株式の取得	△33	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△373
当期変動額合計	8,410	6,795
当期末残高	104,911	111,706

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
減価償却費	2,810	2,458
減損損失	154	—
のれん償却額	400	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△39
受取利息及び受取配当金	△411	△359
支払利息	60	51
固定資産除売却損益 (△は益)	62	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,244	△5,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,686	1,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,600	993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	249
その他	△418	△2,461
小計	13,665	13,501
利息及び配当金の受取額	406	363
利息の支払額	△63	△51
法人税等の支払額	△1,981	△7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△955	△874
定期預金の払戻による収入	773	622
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△1,274
有形固定資産の売却による収入	39	251
無形固定資産の取得による支出	△99	△226
投資有価証券の取得による支出	△2,905	△4,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,153	4,749
その他	561	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	△1,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,358	4,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△60
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△367	△332
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△33	△21
配当金の支払額	△1,418	△3,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,193	5,108
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,556	※1 26,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数………7社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(株)ビストナー及びビストナー壱号投資事業有限責任組合につきましては、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)日本メディカルアドバンスにつきましては、当社の連結子会社である(株)杏文堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数………7社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(株)杏文堂は平成23年4月1日付けで、キョーリンメディカルサプライ(株)へ商号を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………1社 会社名：日本理化学薬品(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………1社 会社名：日本理化学薬品(株) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)杏文堂及びキョーリンリメディオ(株)の決算期をそれぞれ2月末日、1月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は(株)杏文堂は決算期変更の1ヶ月分と合わせて13ヶ月、キョーリンリメディオ(株)は決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,922百万円であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は25百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 461百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 40px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 1,866百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 402百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,269百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">短期借入金 138百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">長期借入金 65百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 204百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 裏書手形譲渡高 11百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 488百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 40px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 1,738百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 493百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,231百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">短期借入金 65百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入 5百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">9,935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,094百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,702百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,807百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱杏文堂 (東京都新宿区)</td> <td>事業用</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>㈱杏文堂の事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。</p>	給料及び諸手当	9,935百万円	賞与引当金繰入額	2,094百万円	退職給付費用	1,519百万円	研究開発費	11,807百万円	広告宣伝費	2,888百万円	販売促進費	3,702百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	34百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	㈱杏文堂 (東京都新宿区)	事業用	リース資産	154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">10,243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,495百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,321百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,809百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,495百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>5 -----</p>	給料及び諸手当	10,243百万円	賞与引当金繰入額	2,214百万円	退職給付費用	1,373百万円	研究開発費	12,495百万円	広告宣伝費	3,321百万円	販売促進費	3,809百万円	建物及び構築物	16百万円	土地	100百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	20百万円
給料及び諸手当	9,935百万円																																																										
賞与引当金繰入額	2,094百万円																																																										
退職給付費用	1,519百万円																																																										
研究開発費	11,807百万円																																																										
広告宣伝費	2,888百万円																																																										
販売促進費	3,702百万円																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
土地	5百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	25百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																										
その他	34百万円																																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																								
㈱杏文堂 (東京都新宿区)	事業用	リース資産	154																																																								
給料及び諸手当	10,243百万円																																																										
賞与引当金繰入額	2,214百万円																																																										
退職給付費用	1,373百万円																																																										
研究開発費	12,495百万円																																																										
広告宣伝費	3,321百万円																																																										
販売促進費	3,809百万円																																																										
建物及び構築物	16百万円																																																										
土地	100百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	15百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																										
その他	20百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,864百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	9,864
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	981百万円
為替換算調整勘定	24
持分法適用会社に対する持分相当額	9
計	1,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	-	-	74,947
合計	74,947	-	-	74,947
自己株式				
普通株式(注)	179	23	-	203
合計	179	23	-	203

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	利益剰余金	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	203	15	—	219
合計	203	15	—	219

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	利益剰余金	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 20,193 百万円	現金及び預金勘定 25,518 百万円
有価証券勘定 2,462 百万円	有価証券勘定 2,462 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,099 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,315 百万円
現金及び現金同等物 21,556 百万円	現金及び現金同等物 26,665 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)であります。					主として、医薬品事業における医療機器、システム機器(機械装置及び運搬具)であります。				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					同左				
「4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。									
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,383	757	455	170	機械装置及び運搬具	1,065	602	344	118
その他	463	295	—	167	その他	445	377	—	68
合計	1,846	1,052	455	338	合計	1,511	980	344	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
			263百万円					213百万円	
			530百万円					317百万円	
			793百万円					530百万円	
			455百万円					344百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額				
			346百万円					262百万円	
			92百万円					111百万円	
			346百万円					262百万円	
			154百万円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	985百万円	合計	1,514百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425百万円</td> </tr> </table>	1年内	499百万円	1年超	926百万円	合計	1,425百万円
1年内	528百万円												
1年超	985百万円												
合計	1,514百万円												
1年内	499百万円												
1年超	926百万円												
合計	1,425百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、主に安全性の高い預金及び債券を中心として行っております。資金調達については、銀行借入れによっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規定に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、外貨建ての営業債権については、主に外貨預金で管理し同一通貨の債務の決済を行う等により、為替変動リスクの軽減に努めています。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部、外貨建て債務があります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資及び事業の拡張に必要な資金の調達であります。

営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,193	20,193	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,859	36,859	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	28,083	28,083	—
資産計	85,136	85,136	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,858	9,858	—
負債計	9,858	9,858	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,859	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	2,400	1,200	2,000	2,000
(2) 債券	2,400	8,300	2,500	500
(3) その他	500	200	—	1,200
合計	62,352	9,700	4,500	3,700

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、主に安全性の高い預金及び債券を中心として行っております。資金調達については、銀行借入れによっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規定に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、外貨建ての営業債権については、主に外貨預金で管理し同一通貨の債務の決済を行う等により、為替変動リスクの軽減に努めています。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部、外貨建て債務があります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資及び事業の拡張に必要な資金の調達であります。

営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,518	25,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,594	42,594	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	27,660	27,660	—
資産計	95,772	95,772	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,852	10,852	—
負債計	10,852	10,852	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,594	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	3,000	4,000	2,000	2,000
(2) 債券	3,700	4,600	1,600	500
(3) その他	200	—	1,000	200
合計	75,011	8,600	4,600	2,700

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,854	1,962	892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,401	1,400	1
	② 社債	9,809	9,683	126
	③ その他	202	200	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,268	13,246	1,022
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,621	1,807	△185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	6,104	6,198	△93
	② 社債	4,566	4,817	△250
	③ その他	1,462	1,700	△237
	(3) その他	59	93	△34
	小計	13,815	14,616	△801
	合計	28,083	27,863	220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額588百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	37	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	500	—	5
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	542	37	5

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,128	1,560	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,428	4,398	29
	② 社債	9,417	9,323	93
	③ その他	200	200	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,174	15,482	692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,943	3,568	△625
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	6,534	6,600	△66
	② 社債	946	1,000	△53
	③ その他	1,007	1,200	△192
	(3) その他	53	53	—
	小計	11,486	12,423	△937
	合計	27,660	27,905	△245

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額488百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	14	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	800	10	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	828	24	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△27,759	△27,835
(2) 年金資産（百万円）	19,709	20,803
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)） （百万円）	△8,049	△7,031
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	8	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,781	3,372
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減少）（百万円）	△134	△106
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)+(6)） （百万円）	△4,394	△3,765
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金（(7)-(8)）（百万円）	△4,394	△3,765

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（百万円）	830	924
(2) 利息費用（百万円）	633	545
(3) 期待運用収益（百万円）	△427	△587
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	58	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	643	645
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△28	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等（百万円）	286	288
(8) 計（百万円）	1,996	1,797

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	3.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
未払事業税等	未払事業税等
棚卸資産除却損等	棚卸資産除却損等
投資有価証券評価損等	投資有価証券評価損等
固定資産除却損	固定資産除却損
減損損失	繰延資産償却超過額
資産調整勘定	資産調整勘定
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
均等割	均等割
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,422	3,342	99,764	—	99,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	69	△69	—
計	96,490	3,342	99,833	△69	99,764
セグメント利益又は 損失（△）	13,218	△192	13,026	235	13,261
セグメント資産	131,409	1,243	132,653	4,536	137,190
その他の項目					
減価償却費	2,666	40	2,707	102	2,810
のれんの償却額	291	108	400	—	400
持分法適用会社への投資額	461	—	461	—	461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,218	21	1,240	61	1,302

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額235百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額4,536百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額102百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,271	2,797	104,069	—	104,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	0	67	△67	—
計	101,338	2,798	104,136	△67	104,069
セグメント利益	16,318	104	16,422	20	16,443
セグメント資産	135,903	1,020	136,924	10,309	147,234
その他の項目					
減価償却費	2,328	34	2,362	95	2,458
のれんの償却額	213	—	213	—	213
持分法適用会社への投資額	488	—	488	—	488
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,507	47	1,554	129	1,684

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額10,309百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	17,869	医薬品事業
株式会社スズケン	17,291	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	15,452	医薬品事業
東邦薬品株式会社	13,261	医薬品事業、ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	ヘルスケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	339	—	—	339

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.60円	1株当たり純資産額	1,494.83円
1株当たり当期純利益金額	118.37円	1株当たり当期純利益金額	146.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,848	10,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,848	10,927
期中平均株式数(株)	74,755,795	74,736,991

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年5月25日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行います。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の減少方法及び減少する準備金の額について会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額</p> <p>資本準備金 39,000百万円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 39,000百万円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月25日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成23年6月24日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成23年7月28日</p> <p>(4) 効力発生日 平成23年7月29日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キョーリンリメディアオ(株)	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	90 (60)	30 (30)	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	90 (60)	30 (30)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	2,486	6,695	0.6	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	309	301	1.8	—	
1年以内に返済予定のリース債務	59	42	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	572	449	1.9	平成24年～26年	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	40	11	—	平成24年～27年	
その他 有利子負債	預り保証金 (1年毎の更新)	73	84	0.2	—
合計	3,542	7,584	—	—	

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240	204	4	—
リース債務	4	4	1	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	24,655	22,052	29,113	28,247
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	2,425	2,131	7,256	5,323
四半期純利益金額 （百万円）	1,799	1,160	4,576	3,391
1株当たり四半期純利益金 額（円）	24.07	15.52	61.24	45.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357	6,759
前払費用	53	65
未収還付法人税等	—	2,079
繰延税金資産	156	142
その他	721	27
流動資産合計	3,289	9,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	333	334
減価償却累計額	△103	△144
建物（純額）	230	190
工具、器具及び備品	85	80
減価償却累計額	△52	△50
工具、器具及び備品（純額）	33	29
その他	2	2
減価償却累計額	△0	△0
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	266	221
無形固定資産		
ソフトウェア	51	43
その他	37	123
無形固定資産合計	88	167
投資その他の資産		
投資有価証券	79	62
関係会社株式	78,792	79,744
繰延税金資産	256	249
その他	559	563
投資その他の資産合計	79,688	80,620
固定資産合計	80,043	81,009
資産合計	83,333	90,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	286	452
未払費用	27	21
未払法人税等	3	3
預り金	9	8
賞与引当金	142	116
流動負債合計	470	603
固定負債		
長期未払金	23	16
固定負債合計	23	16
負債合計	494	619
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	78,185	78,185
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,999	10,647
利益剰余金合計	4,003	10,650
自己株式	△279	△301
株主資本合計	82,838	89,465
純資産合計	82,838	89,465
負債純資産合計	83,333	90,084

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	※2 6,082	※2 12,819
営業費用	※1, ※2 2,470	※1, ※2 2,457
営業利益	3,612	10,361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	40	32
その他	3	7
営業外収益合計	※2 43	※2 40
営業外費用		
投資事業組合損失	77	—
営業外費用合計	77	—
経常利益	3,577	10,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
関係会社清算益	134	—
特別利益合計	134	14
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 3
投資有価証券評価損	17	0
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式評価損	897	—
特別損失合計	914	6
税引前当期純利益	2,798	10,409
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	51	20
法人税等合計	55	24
当期純利益	2,743	10,385

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,185	78,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,185	78,185
その他資本剰余金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
資本剰余金合計		
前期末残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,676	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
当期変動額合計	1,322	6,647
当期末残高	3,999	10,647
利益剰余金合計		
前期末残高	2,680	4,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
当期変動額合計	1,322	6,647
当期末残高	4,003	10,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△246	△279
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	△33	△21
当期末残高	△279	△301
株主資本合計		
前期末残高	81,549	82,838
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	1,289	6,626
当期末残高	82,838	89,465
純資産合計		
前期末残高	81,549	82,838
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	1,289	6,626
当期末残高	82,838	89,465

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は710百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>251百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>6,082百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>1,016百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>40百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	651百万円	退職給付費用	101百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	広告宣伝費	373百万円	旅費交通費	110百万円	役員報酬	353百万円	減価償却費	102百万円	地代家賃	251百万円	営業収益	6,082百万円	営業費用	1,016百万円	営業外収益	40百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>395百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>409百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>12,819百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>874百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	494百万円	退職給付費用	81百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	広告宣伝費	395百万円	旅費交通費	73百万円	役員報酬	257百万円	減価償却費	95百万円	地代家賃	199百万円	手数料	409百万円	営業収益	12,819百万円	営業費用	874百万円	営業外収益	32百万円	建物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円
給料及び諸手当	651百万円																																																		
退職給付費用	101百万円																																																		
賞与引当金繰入額	142百万円																																																		
広告宣伝費	373百万円																																																		
旅費交通費	110百万円																																																		
役員報酬	353百万円																																																		
減価償却費	102百万円																																																		
地代家賃	251百万円																																																		
営業収益	6,082百万円																																																		
営業費用	1,016百万円																																																		
営業外収益	40百万円																																																		
給料及び諸手当	494百万円																																																		
退職給付費用	81百万円																																																		
賞与引当金繰入額	116百万円																																																		
広告宣伝費	395百万円																																																		
旅費交通費	73百万円																																																		
役員報酬	257百万円																																																		
減価償却費	95百万円																																																		
地代家賃	199百万円																																																		
手数料	409百万円																																																		
営業収益	12,819百万円																																																		
営業費用	874百万円																																																		
営業外収益	32百万円																																																		
建物	1百万円																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	175	23	—	198
合計	175	23	—	198

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	198	15	—	214
合計	198	15	—	214

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 437百万円	1年内 437百万円
1年超 875百万円	1年超 437百万円
合計 1,313百万円	合計 875百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額78,792百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額79,744百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金繰入限度超過額 58	賞与引当金繰入限度超過額 48
固定資産減価償却超過額 11	固定資産減価償却超過額 3
投資有価証券評価損等 221	投資有価証券評価損等 178
関係会社株式評価損 366	関係会社株式評価損 366
繰越欠損金 326	繰越欠損金 372
その他 25	その他 23
繰延税金資産小計 1,008	繰延税金資産小計 992
評価性引当額 △595	評価性引当額 △600
繰延税金資産合計 413	繰延税金資産合計 392
繰延税金資産の純額 413	繰延税金資産の純額 392
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.3	法定実効税率 41.3
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △52.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.2
均等割 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2
評価性引当金の増減 12.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108.22円	1株当たり純資産額	1,197.13円
1株当たり当期純利益金額	36.69円	1株当たり当期純利益金額	138.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,743	10,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,743	10,385
期中平均株式数(株)	74,760,181	74,741,377

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年5月25日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行います。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の減少方法及び減少する準備金の額について会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>39,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>39,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <table> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td>平成23年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定時株主総会決議日</td> <td>平成23年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成23年7月28日</td> </tr> <tr> <td>(4) 効力発生日</td> <td>平成23年7月29日</td> </tr> </table>	資本準備金	39,000百万円	その他資本剰余金	39,000百万円	(1) 取締役会決議日	平成23年5月25日	(2) 定時株主総会決議日	平成23年6月24日	(3) 債権者異議申述最終期日	平成23年7月28日	(4) 効力発生日	平成23年7月29日
資本準備金	39,000百万円												
その他資本剰余金	39,000百万円												
(1) 取締役会決議日	平成23年5月25日												
(2) 定時株主総会決議日	平成23年6月24日												
(3) 債権者異議申述最終期日	平成23年7月28日												
(4) 効力発生日	平成23年7月29日												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファームドゥ(株)	310	20
		(株)イベリカホールディングス	300	13
		ワンアジア証券(株)	1,500	10
		ネイチャーテクノロジー(株)	200	7
		(株)加速器分析研究所	300	7
		その他 (11銘柄)	28,180	3
		計	30,790	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	334	144	41	190
工具、器具及び備品	—	—	—	80	50	18	29
その他	—	—	—	2	0	0	1
有形固定資産計	—	—	—	417	195	60	221
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	242	199	31	43
その他	—	—	—	123	—	—	123
無形固定資産計	—	—	—	366	199	31	167

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	142	116	142	—	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
普通預金	8
当座預金	6,723
郵便貯金	27
合計	6,759

② 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
杏林製薬(株)	72,785
(株)杏文堂	952
キョーリンリメディオ(株)	5,780
ドクタープログラム(株)	227
合計	79,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月7日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョーリンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キョーリンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月25日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キョーリン製薬ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月25日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 (旧会社名 株式会社キョーリン)
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc. (旧英訳名 KYORIN Co., Ltd.) (注) 平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山下正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長山下正弘は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（7社）及び持分法適用会社（1社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の売上高の概ね2/3を上回る1事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価しました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。